

【課題番号】 2-1801

【研究課題名】 世界の気候変動影響が日本の社会・経済活動にもたらすリスクに関する研究

【研究期間】 平成 30 年度～平成 32 年度

【研究代表者（所属機関）】 亀山康子（国立研究開発法人国立環境研究所）

研究の全体概要

近年、国外の気候変動影響が企業のサプライチェーン等を通じて我が国の経済活動や社会に多大なリスクをもたらすことが指摘されつつある。これまで我が国では国内の影響を中心に調査・分析が行われており、国外の気候変動影響を起因とした我が国の社会経済活動への影響に関する知見は乏しい。また、海外では、IPCC 第 5 次評価報告書等でも指摘されているように、人々の移動に伴う社会不安や、頻度が増えつつある異常気象による災害に対する人道支援の限界が指摘され、これらの懸念を包摂した新たな安全保障概念が生まれつつある。

世界各地で発生した気候変動と、その地域における社会的不安定性及び社会経済状況の変化との因果関係を解明し、その先に想定される我が国の安全保障や社会・経済活動に及ぼす影響とそのメカニズムを明らかにし、今後の気候変動政策及び関連施策において、日本がとるべき対策を提言することを本研究の目的とする。

この目標に至るために、本課題では大きく 2 種類のグループに分けて研究を実施する。

第 1 のグループ（サブテーマ 2、3）は、今までの気候変動影響研究では対象とされてこなかった国外での気候変動影響が、貿易やサプライチェーンを介在して間接的に日本の社会経済に及ぼす影響を対象とする。分析手法は貿易モデル等、定量的なものを想定する。

第 2 のグループ（サブテーマ 4～6）は、上記の他に、今まで日本の気候変動リスクとして想定されてこなかった多様なリスクを安全保障の観点から分析する。こちらは主に、定性的な、理論や制度面からの検討となる。近年 G7 で取り上げられている「気候脆弱性リスク」についてアジア地域を中心に分析し、日本の人間安全保障を中心に据えた人道支援等の外交政策に及ぼす影響を検討する。また、「気候変動と安全保障」という概念に関する諸外国での理論の動向、制度の進展を分析する。

また、上記の両グループに適宜必要な気候変動影響関連のデータを提供し、また、サブテーマから提示された多様なリスクを最終的に日本が直面するリスクとして包括的にとりまとめる総括班を、サブテーマ 1 として設定する。

課題名：世界の気候変動影響が日本の社会・経済活動にもたらすリスクに関する研究

サブテーマ1（国環研） 総括班。国外の気候変動影響に関する知見を他サブテーマに提供し、サブテーマから得られた知見を包括して日本が直面するリスクを総合的に提示。

